

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	保障措置環境分析調査委託費		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	放射線対策・保障措置課 保障措置室		保障措置室長 末広 峰政		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律 第85条第5項第3号 特別会計に関する法律施行令 第51条第6項第5号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	六ヶ所再処理施設の操業開始等、我が国のプルトニウム利用が諸外国から注目されている。このような中、IAEAによって我が国の原子力施設から未申告のプルトニウム等が検出されるなど、我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を開発・維持すること及び、IAEAから依頼のあった他国の試料分析を実施するため、当該能力を確保・維持することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、IAEAのネットワークラボとして各国の原子力施設等で収去された環境試料を分析することとおして、原子力施設とその周辺から収去した環境サンプリングに対するIAEAからの疑義に対し、我が国としての反証能力を開発・維持し、特にプルトニウム等の由来を特定する分析法の開発調査及び既存分析法の適応化試験などの開発調査として、 ①PU/MOXパーティクル分析法の開発調査 ②分析法適応化試験の開発調査を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	287	263	229	241		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		287	263	229	241		
	執行額		286	263	226			
執行率(%)		99.6	99.6	99.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本委託費により、IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、IAEAから依頼のあった他国の分析試料の分析をとおして、核物質の微量分析手法の開発を実施する。		成果実績	IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、IAEAから依頼のあった他国の分析試料の分析をとおして、核物質の微量分析手法の開発を実施している。			本委託費により、IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、IAEAから依頼のあった他国の分析試料の分析をとおして、核物質の微量分析手法の開発を実施する。	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本委託事業において、保障措置の観点から核物質の微量分析手法の開発を実施する。また、IAEAのネットワーク分析所として、試料の分析を実施する。なお、活動実績として、当該開発実績とIAEAネットワーク分析所としての分析実績を示す。		活動実績 (当初見込み)	分析実績	分析法の開発調査、粒子ピックアップ法の開発調査、適応化試験を実施した。	プルトニウム粒子の精製時期決定法の開発、適応化試験を実施した。	プルトニウム粒子の精製時期決定法の開発、適応化試験を実施する。	プルトニウム粒子の精製時期決定法の開発、適応化試験を実施する。
					バルク分析:31 パーティクル分析:27	バルク分析:18 パーティクル分析:28	バルク分析:22 パーティクル分析:29 〔バルク分析:12 パーティクル分析:20〕	〔バルク分析:12 パーティクル分析:20〕
単位当たりコスト	4,438(千円/課題)		算出根拠	平成24年度予算/課題数(51分析)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	27						
	業務実施費	196						
	一般管理費	7						
	消費税等	11						
	計	241百万円						

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子力の平和利用を担保する保障措置活動については、日・IAEA保障措置協定により一義的に国が責任を有しており、IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合、国が反証すべきものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間(20日間)を確保した上で一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。事業実施後に額の確定を行い、費目・使途が事業目的に即していることを確認。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	IAEAのネットワークラボとして各国の原子力施設等で除去された環境試料を保障措置の観点から分析した。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">事業番号</th> <th style="width:40%;">類似事業名</th> <th style="width:50%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検結果	IAEAとの国際約束に基づき、我が国の原子力発電施設等において、IAEAの現地査察により未申告の核物質が検出された場合、我が国に対して未申告核活動の疑義が生じることとなる。この場合、直ちにこれを払拭しなければ、繰り返し行われるフォローアップ査察に対応することになるため、原子力発電施設等の運転が妨げられることとなる。このため、我が国として速やかに疑義に反証できる能力を維持していること、IAEAからの試料分析などで国際貢献していることを確認している。 また、それらに関連する予算の執行に関しても、実施した翌年度に、額の確定作業等において、帳簿や物品等の付け合わせで確認している。											
<b>外部有識者の所見</b>												
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>												
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>												
<b>備考</b>												
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>												
平成22年	0528	平成23年	0528	平成24年	392							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成25年4月1日より原子力規制委員会に移管

文部科学省  
229百万円

【総合評価入札・委託】

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構  
支出総額: 226百万円

保障措置環境分析調査

我が国の原子力発電施設等の運転を維持するためには、万が一、未申告活動の疑義が生じた場合に、IAEAに対し速やかに反証できる能力を確保しなければならない。そのため、必要な分析法の調査及び既存分析手法の適応化試験等の開発調査を行う。

一般競争入札

B.民間会社等(21社)  
26百万円

クリーンルームの保守点検、  
施設・分析機器等の保守点検

一般競争入札

C.民間会社等(2社)  
102百万円

分析関連業務及び分析研究棟機械室の  
運転管理業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員 (社会保険料含む)	32			
消耗品費		26			
光熱水費		30			
雑役務費	クリーンルームの保守点検、機器・分析機 器等の保守点検	26			
雑役務費	分析関連業務及び分析研究棟機械室の運 転管理業務請負	102			
その他	外国旅費、一般管理費、消費税等	10			
計		226	計		0
B.ジョンソンコントロールズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	高度環境分析研究棟換気空調設備他自動 制御機器点検作業	5			
計		5	計		0
C.財団法人 放射線利用振興協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	保障措置環境試料分析関連業務請負契約	83			
計		83	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	保障措置環境分析調査	226	1	100.00%

B.民間会社等(21社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジョンソンコントロールズ株式会社	高度環境分析研究棟換気空調設備他自動制御機器点検作業	5	2	98.98%
2	理工科学株式会社	サプライプレナムチャンバー定期清掃作業	1	随意契約	—
		クリーンルーム定期清掃作業	0.9	随意契約	—
3	サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社	TRITON Filament Contorol Board 修理	0.9	随意契約	—
		TIMSのフィラメント電流コントロールボードの修理	0.9	随意契約	—
4	株式会社クリタス	純水製造装置点検作業	1	3	80.01%
5	株式会社プランツ	超純水製造装置点検作業	1	3	69.10%
6	株式会社巴商会	高度環境分析研究棟圧力容器他点検整備作業	1	随意契約	—
7	アメテック株式会社	粒子分析装置の修理	1	随意契約	—
8	原子力エンジニアリング株式会社	FFUの点検	0.8	随意契約	—
		クリーンフードの点検	0.8	随意契約	—
9	株式会社ダルトン	AC-5系統排気ファン 点検・整備	0.8	随意契約	—
10	株式会社和科盛商会	クリーンフード等フィルターリーク試験	0.8	随意契約	—

C.民間会社等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人放射線利用振興協会	保障措置環境試料分析関連業務	83	2	99.99%
2	原子力エンジニアリング株式会社	高度環境分析研究棟機械室運転保守業務	19	2	99.95%